

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 14 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16987

研究課題名(和文) 戦前の民間組織による対外的情報発信とその影響：英語版『東洋経済新報』を例として

研究課題名(英文) Information Dissemination Overseas by the Private Sector in Pre-War Japan: In the Case of "The Oriental Economist"

研究代表者

鈴村 裕輔 (SUZUMURA, Yusuke)

法政大学・国際日本学研究所・研究員

研究者番号：90579179

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：石橋湛山が1934年に創刊した英語版『東洋経済新報』(The Oriental Economist: TOE)について、創刊号から1945年9月1日号までを調査した結果、主に以下の事項が明らかとなった。(1)TOEの創刊号では、TOEの編集主幹である石橋湛山の名前を強調することで新興の雑誌であるTOEの信頼性の向上が目指されていたこと。(2)TOEの論説記事には、石橋湛山や日本人の経済学者や評論家だけでなく、外国の経済学者や評論家、記者などが寄稿者として名を連ねていたこと。(3)外国人の寄稿者の中にはエリザベス・シュンペーターのようにTOEの購読者も含まれていたこと。

研究成果の概要(英文)：We examined articles of "The Oriental Economist" (TOE) founded by Ishibashi Tanzan in 1934 from 1st issue to the last issue before the end of the Pacific War. As a result we found that TOE emphasised Ishibashi Tanzan's name as a symbol of the new journal and there were 27 foreign contributors who submitted article, criticism, and review including Elizabeth Body Schumpeter, a wife of Joseph Schumpeter, and Evan Frank Mottram Durbin, an economics professor of London University. Through this research project we could find situations surrounding TOE before and after starting and Ishibashi and other contributors' contributions and efforts to TOE.

研究分野：政治学

キーワード：石橋湛山 英語版『東洋経済新報』 対外情報発信 Ishibashi Tanzan Oriental Economist

1. 研究開始当初の背景

本研究の対象である石橋湛山(1884-1973)は、太平洋戦争前の日本を代表する経済誌『東洋経済新報』を中心に言論活動を行った言論人であり、戦後は政界に進出して1956年には総理大臣を務めた人物である。石橋は、特に1910年代から1940年代にかけて、政治的・経済的な自由主義の擁護と国際協調を推進する立場から、『東洋経済新報』を中心に国内外の様々な出来事について社説や評論の形で積極的に発言を行った。

1929年の世界大恐慌以降、世界経済は一般的に保護主義に傾いた。しかし、石橋は自由な経済活動を擁護し続け、日本を含む世界各国が保護主義的な経済政策を採用することに反対した。当時の石橋は、「国際秩序という、より幅の広い枠組みにおける国家間の協同を通じて日本の国益を高める」という立場を代表する、数少ない言論人であった。

石橋が『東洋経済新報』で行った議論については、主に二つの点から研究されている。

- (1) リベラリストとしての議論の先見性
- (2) 小日本主義

このうち、(1)のリベラリストとしての石橋の議論の先見性については、作家の半藤一利が『戦う石橋湛山—昭和史に異彩を放つ屈伏なき言論』(東洋経済新報社、1995年)を著している。同書は一般書ながら、2013年10月の時点で一回の文庫化と二回の新装版の出版がなされるなど、社会に対する「リベラリスト石橋湛山」という観点を形成する上で大きな力を発揮している。また、研究面では、例えばシャロン・ノルトが石橋のリベラリズム研究を *Liberalism in Modern Japan: Ishibashi Tanzan and His Teachers, 1905-1960* (Berkeley: University of California Press, 1986)にまとめるなど、一定の成果が挙げられている。

(2)の小日本主義については、松尾尊兌、江

口圭一、増田弘、姜克実、及川英二郎らが集中的に研究しており、その成果は専門書だけでなく、一般書や啓蒙書にもまとめられている。

また、国外の一部の研究では、石橋が活躍した1920-30年代を、今日の経済や政治な分野におけるグローバル化の先駆けの時代であるととらえ、石橋が経済的自由主義や国際協調を唱えた背景や今日的な意義を検討する事例がみられる。その代表例は、クルト・ラドケの論考 *Nationalism and internationalism in Japan's economic liberalism: The case of Ishibashi Tanzan.* (in *Nationalism and Internationalism in Imperial Japan: Autonomy, Asian Brotherhood, or World Citizenship* [ed. by Stegewerns, Dick], London: Curzon Press, 2004.)である。

一方、松尾尊兌が指摘するように(松尾、『近代日本と石橋湛山』、pp. 322-323、2013年)、石橋湛山が創刊したTOEの体系的な検討はほとんどなされていないのが、研究開始当初の背景であった。

2. 研究の目的

本研究は、石橋湛山(1884-1973)が経済専門誌『東洋経済新報』を母体として1934年に創刊した英文月刊誌 *The Oriental Economist* (以下、TOE)で行った議論を対象とし、日本が国際的な孤立を進めた1930年代半ば以降に民間組織の対外的な情報発信がどのように行われ、発信した情報を読者がどのように評価したかを明らかにすることを目的とする。具体的には、1934年から1941年までのTOEの記事のうち社説と評論に焦点を当て、TOEの母体である『東洋経済新報』の内容と比較することで、TOEの記事の特徴を検討する。さらに、TOEの主要な読者であった米英の知識人や経済界の関係者がTOEの議論をどのように評価したかを検証する。また、TOEの記事の確認の際に作成する書誌情報

を基に創刊号から 1945 年 8 月号までの記事の目録を作成し、取り上げられた記事の傾向も確認する。これにより、従来、ほとんど体系的な研究がなされてこなかった TOE の記事の特徴が示されるとともに、民間組織による国際的な情報発信の内容と成果が明らかにされる。

3. 研究の方法

【平成 27 年度（1 年目）】

(1) 資料の収集

本研究が対象とした TOE は、研究を開始した 2015 年 4 月時点で国立国会図書館のほか、全国 61 の大学に所蔵されており、研究の対象となる 1934 年の創刊号から 1945 年 8 月号までの原資料の確認が可能であった。そのため、各機関の協力の下、対象期間の全ての TOE 記事を収集した。

(2) 目録・一覧表の作成

1 年目は、1934 年の創刊号から 1945 年 8 月号までの 11 年分の TOE に掲載された記事を対象に、研究の基礎となる目録を作成した。次に、TOE と『東洋経済新報』の記事の特徴の類似点と相違点を明らかにするため、両誌で対応する記事を確認し、一覧表を作成した。

(3) 目録の整備と学術誌への投稿

上記の(1)、(2)によって作成された TOE の記事の目録を学術誌に投稿した。

(4) 研究会の開催

本研究を遂行する上で必要となる、TOE や『東洋経済新報』が発行された 1930-40 年代の国内外の政治的、経済的、社会的な動向について、応募者が所属する法政大学国際日本学研究所のセミナー室を会場として、専門家を招いた研究会を 3 回行った。これにより、2 年目以降の課題となる TOE と『東洋経済新報』の記事を具体的に分析するために必要な情報や知識を得ることが可能となった。また、研究会は無料で一般にも公開するため、本研究の成果を社会に還元した。

【平成 28 年度（2 年目）】

(1) 資料の比較検討

1 年目に作成された TOE の記事目録と『東洋経済新報』との記事の対応一覧表に基づき、TOE と『東洋経済新報』の論調の類似点と相違点を比較検討した。

(2) TOE の記事の翻訳

『東洋経済新報』との比較検討に用いる TOE の記事を翻訳した。本作業は TOE と『東洋経済新報』の記事の比較のために必要であるとともに、原典がほとんど翻訳されていないために『東洋経済新報』に比べて認知度の低い TOE の記事を広く社会に紹介するという意義を有していた。

(3) TOE に対する外国の読者の反応の検証

TOE の読者であり、第二次世界大戦後は GHQ 経済科学局長を務めたレイモンド・クレマーや、経済学者のマーティン・ブロンフェンブレンナーが残した資料、ならびに米国議会図書館、米国国立公文書記録管理局などの収集資料を活用し、TOE の記事への読者の反応を検証した。

(4) 研究結果の発表と検証

平成 28 年度と同様に、研究成果を国際学会及び国内学会で発表した。

(5) 研究結果の学術誌への投稿

上記の(1)から(4)の成果を学術誌に投稿した。

(6) 研究会の開催

1 年目と同様、本研究を遂行する上で必要となる、TOE や『東洋経済新報』が発行された 1930-40 年代の国内外の政治的、経済的、社会的な動向について、応募者が所属する法政大学国際日本学研究所のセミナー室を会場として、専門家を招いた研究会を 3 回行った。

【平成 29 年度（3 年目）】

(1) 資料の分析と考察

平成 29 年度についても、TOE と『東洋経済新報』の記事の分析と考察を行った。

(2) 研究結果の発表と検証

平成 28 年度と同様に、研究成果を国際学会及び国内学会で発表した。

(3) 研究結果の論文化と学術雑誌への投稿

平成 28 年度と同様に、研究成果を学術雑誌に投稿した。

(4) シンポジウムの開催

3 年間の活動を総括する国際シンポジウムを開催した。

4 . 研究成果

石橋湛山が 1934 年に創刊した英語版『東洋経済新報』(The Oriental Economist: TOE) について、創刊号から 1945 年 7・8 月合併号までを調査するとともに、発行元である東洋経済新報社に所蔵されている資料を確認した結果、主に以下の事項が明らかとなった。

- (1) TOE が創刊された頃の日本は非常時を迎えていたとはいええないものの、少なくとも国家の将来の岐路に立たされていたこと。
- (2) このような状況に際して当局者が必ずしも日本の前途を悲観せず、TOE も日本と諸外国とが対話によって相互に理解することが可能であるとみなしていたこと。
- (3) TOE の創刊号では、TOE の編集主幹であり金解禁を巡る論争によって名声を確立していた石橋湛山の名前を強調することで新興の雑誌である TOE の信頼性を高め、読者を獲得することが目指されていたこと。
- (4) TOE の論説記事には、石橋湛山や日本人の経済学者や評論家だけでなく、エヴァン・ダービン、トーマス・ピッソン、エデュアルド・カン、ハインリッヒ・フンケ、エリザベス・シュンペーターら、英国や米国、ドイツ、オーストリアなど外国の経済学者や評論家、記者などが寄稿者として名を連ねていたこと。
- (5) 外国人の寄稿者の中には複数回にわたっ

て論考を執筆している者がいたこと。

- (6) 外国人の寄稿者は日本を拠点として活動していたものも含まれるものの、経済学者ヨーゼフ・シュンペーターの妻で自身も経済学者であったエリザベス・シュンペーターのように TOE の購読者が寄稿する事例も認められたこと。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

鈴木裕輔, 外国版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山. 『日本語文化研究』(5), 延辺大学, 査読有, 2018 年 6 月(予定).

鈴木裕輔, 石橋湛山における「小日本主義」の意味——「思考の合理性」と「国益の増進」の観点から. 『石橋湛山研究』第 1 号, 立正大学石橋湛山研究センター, 23-42, 査読無, 2018 年 3 月.

鈴木裕輔, 石橋湛山研究への取り組みと山崎塾での活動の概観. 『『知』の試み研究会(山崎塾)成果報告書』, サントリー文化財団, 33-36, 査読無, 2017 年 12 月.

鈴木裕輔, 英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割. 『国際日本学』第 14 号, 法政大学国際日本学研究所, 65-75 頁, 査読無, 2017 年 1 月.

Yusuke Suzumura, Ishibashi Tanzan's Arguments on the Agricultural Policy in the 1920s. 国際日本学第 14 号, 法政大学国際日本学研究所, 193-201 頁, 査読無, 2017 年 1 月.

鈴木裕輔, 戦後における石橋湛山の

国家論の特徴と構造—再軍備と日本
国憲法第九条への態度を中心に.
『日本語文化研究』(4下), 延辺大
学, 査読有, 453-462頁, 2016年6月.

[学会発表](計7件)

鈴村裕輔, 英語版『東洋経済新報』
の創刊と石橋湛山. 国際シンポジウ
ム「英語版『東洋経済新報』とその
時代」, 法政大学, 査読無, 2017年12
月2日.

鈴村裕輔, 外国版『東洋経済新報』
の創刊と石橋湛山. 第5回中日韓朝
言語文化比較研究国際シンポジウ
ム. 延辺大学, 査読有, 2017年8月19
日.

鈴村裕輔, 外国版『東洋経済新報』の
創刊の経緯と石橋湛山. 日本国際文
化学会第16回全国大会. 宮崎公立大
学, 査読有, 2017年7月9日.

鈴村裕輔, 『香港東洋経済新報』の創
刊にみる「言論人・石橋湛山」と「経
営者・石橋湛山」の特徴.“近代中国
与东亚—新史料与新视点”学术研
讨会. 浙江工商大学, 査読有, 2016
年11月18日.

鈴村裕輔, 戦前・戦後の外国語版『東
洋経済新報』と東洋経済新報社の対
外活動の特徴. 第2回「知」の試み研
究会. サントリー文化財団, 査読無,
2016年1月15日.

Yusuke Suzumura, A Relationship
between Human and Nature:
Focusing on Ishibashi Tanzan's
Arguments on the Agricultural
Policy in the 1920s. 国際シンポジ
ウム「中心と周縁—搾取に抗う環
境・自然」. アルザス欧州日本学研
究所, 査読無, 2015年11月22日.

鈴村裕輔, 戦後における石橋湛山の

国家論の特徴と構造—再軍備と日
本国憲法第九条への態度を中心に.
第4回中日韓朝言語文化比較研究国
際シンポジウム, 延辺大学, 査読有,
2015年8月.

[図書](計0件)

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/en/news/20171202report.html>
- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/news/20151216report.html>
- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/news/2016229report.html>
- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/ja/news/20160801report.html>

- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/ja/news/20170224report.html>
- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/ja/news/20170306report.html>
- ・ <http://hijas.hosei.ac.jp/news/20171202report.html>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

鈴村 裕輔 (SUZUMURA, Yusuke)

法政大学・国際日本学研究所・研究員

研究者番号：90579179

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()